

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

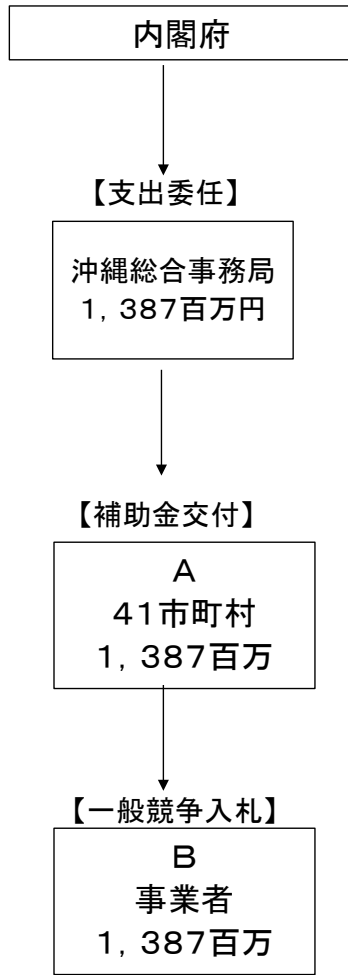
事業名	防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業			担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	総括担当参事官室	参事官 中嶋 護		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法			関係する計画、通知等	沖縄県における犯罪抑止に関する対策について(平成28年6月3日 沖縄県における犯罪抑止対策推進チーム)			
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県における犯罪を抑止し、沖縄県民の安全・安心を確保することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成28年5月に沖縄県で発生した米軍関係者による事件を受け、このような悲惨な事件を繰り返さないため設置された「沖縄県における犯罪抑止対策推進チーム」により、沖縄県における犯罪抑止に関する対策の一環として実施が決定。市町村が防犯灯・街路灯・防犯カメラを設置する際に、平成29年度に限って国が全額補助(維持管理費は市町村負担)を行う。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
		補正予算	-	-	1,476	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	1,476	0	0	
	執行額	-	-	1,387	-	-		
	執行率(%)	-	-	94%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	94%	-	-		
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
-		-	-					
計		-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)								

定量的な成果目標の 設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
		定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		防犯灯・街路灯・防犯カメラを設置することにより、犯罪を抑止し、沖縄県民の安全・安心の確保に寄与することを目標とする。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	犯罪を抑止し、沖縄県民の安全・安心の確保を図る。	交付決定自治体数	実績	箇所	-	-	41	-	41	
			目標値	箇所	-	-	41	-	41	
			達成度	%	-	-	100	-	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	交付決定自治体数	活動実績	箇所	-	-	41	-	-		
		当初見込み	箇所	-	-	41	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/交付決定自治体数	単位当たりコスト	百万円	-	-	34	-			
		計算式	執行額/交付決定自治体数		-	-	1387/41	-		
シ 再 生 ア ン ク	政策評価	政策	沖縄政策の推進							
		施策	沖縄政策に関する施策の推進							

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成28年5月に沖縄県で発生した米軍関係者による事件を受けて、沖縄県民の安心・安全を確保する必要性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の生命と財産を守ることは政府の重要な責務であり、政府一丸となって、沖縄県民の安心・安全を確保する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	悲惨な事件を繰り返さないため、犯罪を抑止し、徹底した対策を早急に推進する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、各市町村において競争入札等により競争性、公正性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業主体との補助率を適正に設定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札等により、競争性が働きコストの削減が図られている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	合理的な資金の流れ及び使途となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に適合した執行となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った整備実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された防犯灯・防犯カメラについては、犯罪抑止対策として、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	適切に業務を遂行することができ、効率的に予算を執行することができた。	
	改善の方向性	(平成29年度限りの経費)	
外部有識者の所見			
犯罪学の知見に基づき、犯罪発生が予想されるエリアの洗い出し、ランク付けを行った上の本事業執行になっているのか、確認されたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
予終了	外部有識者の所見を踏まえ、事業終了後、早急の実効性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証するべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
終通予了り定	本事業では、各市町村より申請のあった防犯灯・防犯カメラの台数に基づき、補助金の交付決定を行ったところ、当該台数及び設置箇所については、各市町村において犯罪発生が予想されるエリアの情報を沖縄県警から得た上で申請・設置したものと承知している。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-
平成29年度	内閣府 (新29 - 0011)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.宜野湾市			B.有限会社創永電気工業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	平成29年度沖縄安全対策事業費補助金	90.8	工事請負費	防犯灯・防犯カメラ設置工事	85
計		90.8	計		85

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

